

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
勘定科目	金 額	勘定科目	金 額
流動資産	(20,585,535)	流動負債	(10,449,040)
現金及び預金	5	買掛金	9,796,110
売掛金	3,418,919	未払金	368,270
プーリング預け金	14,376,828	未払法人税等	42,325
製品	516,267	未払費用	232,119
材料	168,455	役員賞与引当金	4,000
仕掛品	1,723,245	預り金	6,213
前払費用	6,113		
その他	375,700	固定負債	(1,184,584)
		退職給付引当金	1,175,133
固定資産	(2,325,933)	環境安全対策引当金	9,451
有形固定資産	(1,847,671)	負債合計	11,633,624
建物	667,078	純資産の部	
構築物	98,629	株主資本	(11,277,844)
機械装置	829,474	資本金	(3,569,140)
車両運搬具	6,170	資本剰余金	(3,568,264)
工具器具備品	50,383	資本準備金	3,568,264
土地	189,168	利益剰余金	(4,140,440)
建設仮勘定	6,767	利益準備金	676,160
無形固定資産	(7,421)	その他利益剰余金	3,464,280
ソフトウェア	6,045	固定資産圧縮積立金	3,141
施設利用権	1,375	別途積立金	800,000
投資その他の資産	(470,840)	繰越利益剰余金	2,661,138
出資金	103,502		
繰延税金資産	470,371		
その他	412		
貸倒引当金	△ 103,444		
		純資産合計	11,277,844
資産合計	22,911,468	負債・純資産合計	22,911,468

(注)表示単位未満の金額は、切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月31日 〕

(単位:千円)

項 目	金 額
売 上 高	33,009,391
売 上 原 価	31,770,004
売上総利益	1,239,386
販売費及び一般管理費	733,144
営業利益	506,241
営業外収益	
受取利息及び配当金	40,886
その他	146,361
営業外費用	
支払利息	-
その他	236,937
経常利益	456,552
税引前当期純利益	456,552
法人税、住民税及び事業税	99,583
法人税等調整額	46,299
当期純利益	310,669

(注)表示単位未満の金額は、切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月31日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金		その他利益剰余金	
				固定資産圧縮積立金	別途積立金
当 期 首 残 高	3,569,140	3,568,264	676,160	3,581	800,000
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					
当 期 純 利 益					
圧縮積立金の取崩				△ 439	
株主資本以外の項目の当期変動額					
当 期 変 動 額 合 計				△ 439	
当 期 末 残 高	3,569,140	3,568,264	676,160	3,141	800,000

	株 主 資 本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	2,539,692	4,019,433	11,156,837	11,156,837
当 期 変 動 額				
剰余金の配当	△ 189,663	△ 189,663	△ 189,663	△ 189,663
当 期 純 利 益	310,669	310,669	310,669	310,669
圧縮積立金の取崩	439			
株主資本以外の項目の当期変動額				
当 期 変 動 額 合 計	121,446	121,006	121,006	121,006
当 期 末 残 高	2,661,138	4,140,440	11,277,844	11,277,844

(注)表示単位未満の金額は、切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 収益の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社では、電線、ケーブルおよび光ファイバケーブルの製造、組立加工および販売を行っています。製品の製造販売について、顧客に引き渡された時点で履行義務が充足すると考えられます。このため、製品が顧客に引き渡された時点で収益を認識しています。

取引価格は、製品を顧客に提供することによって、当社が権利を得ると見込む対価に基づいて測定しており、値引き等の対価が変動する契約が存在する場合は、認識した収益の累計額の重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲で収益を認識しています。

対価の支払条件は、通常、製品を顧客に提供した後、短期間で支払期日が到来し、契約には重要な金融要素は含まれていません。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、材料及び仕掛品 …………… 総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理する方法により処理しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結納税制度から単体納税制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度から単体納税制度へ移行することとなります。

また、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」

（事務対応報告第42号 令和3年8月12日）を当事業年度の期末から適用しております。

このため、当事業年度より単体納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(会計方針の変更に関する事項)

当社は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」（以下「収益認識会計基準」という。）を当事業年度の期首から適用しています。

当該会計方針の変更による影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 繰延税金資産の回収可能性の評価

(1) 当期の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 470,371千円

(2) 会計上の見積り内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産の回収可能性を評価するにあたり、当社は、同資産の一部又は全部が実現しない蓋然性の検討を行っております。同資産が最終的に回収可能か否かは、これらの一時差異等が、将来における納税額の計算上、課税所得の減額あるいは税額控除が可能となる会計期間において、課税所得を計上し得るか否かによります。回収可能性は確定的ではありませんが、回収可能性の評価において、当社は、繰延税金負債の振り戻しの予定及び予想される将来の課税所得を考慮しております。

これらの諸要素に基づき当社は、当期末現在の認識可能と判断された繰延税金資産が実現する蓋然性は高いと確信していますが、課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受け、実際に課税所得が生じる時期及び金額は見積りと異なる可能性があります。将来の課税所得の見積りにあたり、当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い現在生じている国内外の経済活動の停滞は、中長期的には回復すると仮定しております。しかし、世界各地域における経済・社会活動が大きく制限される状況が継続しており、当社の事業領域においても期初に想定した回復の速度と比較して需要の回復は緩やかなものになると想定しております。当該仮定は当期末時点における最善の見積りであると判断していますが、想定以上に影響が長期化あるいは拡大した場合には、将来の課税所得に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産減価償却累計額	13,908,453 千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	14,598,816 千円
関係会社に対する短期金銭債務	9,775,758 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
関係会社に対する売上高	673,278 千円
関係会社からの仕入高	29,127,451 千円
関係会社との営業取引以外の取引高	40,786 千円
合 計	29,841,515 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	19,860,000株	—	—	19,860,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年12月6日 取締役会	普通株式	189,663千円	9.55円	2021年 9月30日	2021年 12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	9,135千円	0.46円	2022年 3月31日	2022年 6月22日

(税効果会計に関する注記)

(1) 繰延税金資産

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認額等であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、現金であること、及び預金、売掛金、プーリング預け金、買掛金、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日立金属㈱	(被所有) 直接 100%	兼任3人	製品の販売 及び原材料 等の購入	※資金の貸付	△ 1,782,404	プーリング 預け金	14,376,828
					※利息の受取	40,786		
					原材料等の購入	29,105,155	買掛金	9,611,014
					連結納税債務等	121,007	未払金	160,355

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉のうえ、決定しております。
- ② 原材料等の仕入については、市場の実勢価格を参考にして交渉のうえ、決定しております。
- ③ ※当社は資金の集中管理を目的として日立金属グループのプーリング制度に加入しております。資金の融通は日々行われており、取引金額は前年度残高との差額を表し、期末残高は期末時点での預け金を表しております。

なお、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日立金属商事㈱	なし	-	製品の販売 及び商品の 購入	当社製品の販売	3,797,795	売掛金	37

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉のうえ、決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産	567円87銭
2. 1株当たり当期純利益	15円64銭

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項（1）収益の計上基準」に記載のとおりであります。